

公開講演会記録

日本の近代化とアジア

金城学院大学名誉教授 足立文彦



本稿はASEAN諸国から来日する青年たちのリーダーシップ研修の場であるIATSSフォーラムで筆者が行ってきた「日本の近代化とアジア」の講義の要旨である。開発経済学・アジア経済論を専門とする筆者が、この講義を行うに当たっては、標準的な高等学校の歴史教科書である山川出版社『高校日本史』を下敷きにして、アジアとの関係の側面を強調するように努めた。

* IATSS Forum は1985年に、マレーシアのマハティール首相の要請で、本田技研工業(株)の創業者本田宗一郎と藤沢武夫の両氏が創始したASEANのリーダーシップ育成事業。

1. 概観

欧米、アジア、日本の3つの地域に分けて、講義全体を概観したのが表(3ページ)である。

18世紀末に英国で始まった産業革命は欧米諸国に広がり、生産力の増大を支えるべく工業原材料と拡大する市場を求めて帝国主義列強による植民地化が進んだ。アジア諸国は相次いで植民地化され、その脅威は日本にも及んだ。鎖国によって二百数十年の太平をむさぼってきた徳川幕府も開国を余儀なくされた。

難局を開開すべく徳川幕府に代わった明治政府は、「富国強兵・殖産興業」のスローガンを掲げ、不平等条約の屈辱に甘んじつつ軍事力の近代化を急いだ。

地政学的に見れば、日本にとって脅威となったのは西欧諸国よりは中国とロシアであった。日清・日露両戦争における

勝利は、軍部の奢りを招き、大陸への進攻が始まると、西欧諸国は日本の植民地帝国化に不安を抱き、満州事変と日本軍の南進を契機に米英中蘭からなるABCD包囲網を構築した。難局に直面した軍部は真珠湾攻撃を皮切りに東南アジアへの進攻を開始した。「大東亜共栄圏」の旗印のもと、東南アジア植民地の列強からの解放をうたいつつ、本音は軍需物資の調達と援蒋ルートの遮断であった。

広島と長崎への原爆投下に続く無条件降伏により、日本はマッカーサーの指揮するGHQ(連合国軍最高司令官総司令部)の占領政策下に置かれ、政治経済の民主化が推進されるとともに、折からの冷戦の影響で、日本を弱小国にとどめおこうとする当初の米国の対日政策は、日本を社会主義・共産主義諸国に対する強

朝鮮前線国家とする方向に転換した。

冷戦の象徴である朝鮮戦争による特需と、米国の対日政策の変化が、その後の奇跡の復興と高度成長をもたらしたのである。

2. 近代国家の成立

19世紀中ごろには西欧列強の船がアジアに來航し、通商を要求するとともに植民地化が始まった。鎖国下の日本では情報が乏しかったが、アヘン戦争の様子を知るにつけ、このような脅威に対処する方策をめぐって国論が分裂する中で、列強の圧力により開港と不平等条約の締結を余儀なくされた。尊王攘夷を唱える討幕運動を経て大政奉還に至り、明治維新により立憲君主制国家が成立した。このような時代的背景のもとで新政府は「富国強兵・殖産興業」という建国のスローガンを掲げた。

表 講義概要

欧 米	ア ジ ア	日 本
18世紀 産業革命 大量生産のための原材料と市場を求めて海外進出 植民地主義	欧米によるアジアの植民地化 中国をめぐる帝国列強の角逐	1854 開国 1868 植民地化の脅威の下での明治維新 「富国強兵」「殖産興業」
日本の中国進出を非難	<u>日 清</u> <u>日 露</u>	戦争 (1894) 戦争 (1904) 連勝による軍部の奢り →大陸進出
ABCD (米英中蘭) 対日包囲網	<u>満 州</u> <u>仏領インドシナ</u>	<u>進出 (1932)</u> <u>進出 (1941)</u>
	→ <u>太 平 洋 戦 争</u> ← アジア太平洋を舞台とする欧米列強と日本の戦争 日本軍の進出がアジア諸国の独立運動を支援	真珠湾奇襲攻撃 (1941) アジアは資源の供給基地 援蒋ルート of 遮断が必要 アジア進出の大義名分 「大東亜共栄圏」 広島・長崎に原爆投下 (1945) →無条件降伏
東西冷戦 (1947～)	冷戦下の朝鮮戦争	朝鮮特需による好況が復興を促進 高度成長 (1960年代)
NATO 設立 (1949)	ASEAN 設立 (1967) インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ (5か国)	日米安全保障条約 (1960)
ベルリンの壁の崩壊 (1989) →冷戦の終焉	ブルネイ (84)、ベトナム (95)、ミャンマー (97)、ラオス (97)、カンボジア (99) ASEANに加盟 ASEAN 共同体 (2015)	戦後日本のアジアとの関係 ●賠償 ●三位一体の経済協力 援助+貿易+投資

西欧文明の吸収を急ぐ維新政府は岩倉具視使節団を派遣して、西欧の政治経済・社会文化を積極的に吸収しようとした。

一方で政府は官営工場を建設して欧米の先進工業技術の導入に努め、それらの工場はのちに民間に払い下げられ、近代的経営組織のもとで運営される。他方、政府はお雇い外国人を招聘して積極的に西欧の技術知識の吸収に努め、「和魂洋才」を実践した。

立憲君主制の日本が、独立を維持しつつ近代化を進める様子を見て、フィリピン・ホセ・リサル、ベトナムのファン・ボイ・チャウらが来日し、日本の経験に学ぶ姿勢を見せた。

3. 大陸政策の展開と資本主義の発達

朝鮮半島はロシア、清国、日本に囲まれ、鎖国を維持していたが、その外交をめぐって日本と清国が対立し、1894年に日清戦争が勃発した。戦勝国日本は下関条約において、賠償金を得ることに、台湾、遼東半島などを割譲させ、沙市、重慶などの開市・開港と治外法権を認めさせた。南満州進出を企てたロシアは仏・独とともにこの条約に干渉し、大国の圧力に屈した日本は遼東半島を返還した。

このことが国民の反露感情を高め、1904年の日露開戦に至った。激しい消耗戦の末、日本が勝利し、翌年、米国のポーツマスで日露講和条約が調印された。

当時英国に留学中のインド人少年ネルーは、日本の勝利を、有色人種の小国日本による白人大国ロシアに対する勝利として、インド独立への光明を見出した。ロシアと対立していたトルコにとっても日本の勝利は大きな民族的興奮を巻き起こす要因となった。

ネルーのほかにも日本の戦勝に鼓舞されたアジアのリーダーの中には、三民主義を唱えた孫文や、ベトナムの抗仏運動家ファン・ボイ・チャウがおり、チャウは来日後、「東遊運動」を起こして、ベトナム青年の日本留学を勧めた。

日清・日露両戦争における日本の勝利は、軍部の奢りを招き、一層の対外拡張主義と結びついて、1945年の敗戦への道をたどる。

この間、国内では維新以来の産業の近代化が推進された。第1に、高価な輸入機械設備の国産化が進められた。富岡製糸場に設置されたフランス製の製糸機械は、大工や陶工の手によって、安価な国産製糸器械に置き換えられ、このような適正技術の開発によって、当時最大の輸

出品目であった生糸の全国的量産が図られた。第2に、在来技術基盤のない重化学工業については、八幡製鉄所に見るように、政府が官営工場を建設し、機械金属工業の基礎を築いた。第3に、鉱業部門の躍進は深刻な環境破壊を引き起こしたが、生産優先の風潮の中で対策は後手に回った。足尾鉾山の鉾毒事件は最も深刻な事例であり、1973年の閉山以後、植生の回復活動が行われてきたが、十分に復旧したとは言えない。

4. 第1次世界大戦と日本

ヨーロッパで勃発した第1次世界大戦は、専制に対する民主主義の戦いとも言われ、日本にもその影響が現れた。1925年には男子普通選挙が実現し（女性には1945年）、労働運動や、女性の地位向上を図る社会運動が盛んとなった。

大戦のためヨーロッパからアジアへの輸出が困難となり、工業化の進む日本からアジアへの輸出が増大した。

1923年の関東大震災で、国家規模での復興活動が推進され、時間と費用のかかる鉄道網の再建に先立って、自動車によって旅客と貨物の輸送が行われるようになり、日本の自動車産業が黎明期を

迎えた。

5. 軍部の台頭と第2次世界大戦

1930年代に入り、日本が満州への領土拡張を図ると国際社会の批判が高まったが、日本はこれを無視して1933年に国際連盟を脱退した。日本の帝国主義的な動きに対する米国の批判は厳しく、

日本が北滿に軍隊を進駐させ、昆明の蒋介石軍を支援するための物資輸送路である援蔣ルート遮断する目的で仏領インドシナに侵攻すると、米国は日系資産の凍結と石油輸出の禁止を宣言した。同時に米国のイニシヤティブで米英中蘭よりなるABCD包囲網によって日本軍の動きを封じ込めようとした。日に日に悪化する局面を開くために日本海軍は1941年12月に真珠湾を奇襲し太平洋戦争に突入した。こうして日本軍の戦線は中国大陸からアジア太平洋に広がった。

米国の禁輸に直面して日本は東南アジアからの資源確保を急務とし、この地域の欧米植民地に軍を展開し、建前としての「大東亜共栄圏」の建設を掲げて、東南アジアで将来の独立を期待する指導者たちの支持を得ようとした。真珠湾後の数か月間に日本軍が驚くほどの速さでア

ジア太平洋に展開すると、アジアの独立運動指導者の間でも独立への期待が高まった。しかし、戦略資源の乏しい日本にとって戦力の維持は次第に困難となり、米軍の圧倒的な戦力を前に、日本軍はアジア太平洋からの撤退を重ね、1945年8月の広島、長崎への原爆投下によって無条件降伏に追い込まれた。

アジアでは戦時中に日本軍の手で独立後の各国のリーダーとして育成された独立運動の闘士が、日本軍撤退後に舞い戻ろうとする旧宗主国相手の独立運動を展開し、多大の犠牲を払いながら独立を獲得していった。そのような独立運動の闘士として、カンボジアのシアヌーク、インドネシアのスカルノ、ビルマのアウンサン將軍などをあげることができる。

独立運動の過程で多くのアジアの国民が犠牲になり、ときには日本軍が兵糧調達のために現住民を殺害し、あるいはフィリピンのように日本軍と米軍との交戦に巻き込まれて多くの現住民が死亡したような例もあり、日本軍が起こした無謀な戦争によってアジアの国々が被った惨禍には深刻な反省が必要である。

6. 現代世界と日本

1945年の終戦から1952年まで日本は連合国軍の占領下に置かれ、最高司令官マッカーサーが占領政策を進めた。GHQは、日本の非軍事化、民主化を進めるため、農地改革、財閥解体、労働運動の自由化などを指令し、これらは戦後日本の自由と民主主義の基礎となった。

当初のGHQの施政方針は、日本を非軍事化し、工業力も弱体のままにして、再び欧米諸国の脅威とならないようにすることであった。しかし、冷戦の勃発によって米国は占領政策を再検討し、日本を中国やロシアなどの共産主義国に対峙する自由世界の前線国家として、米国の同盟国としての強靱化を図ることとなった。また、社会主義、共産主義勢力と対峙する同盟として、ヨーロッパにおけるNATO（北大西洋条約機構）同様に、アジアではASEAN（東南アジア諸国連合）が1967年に結成された。ASEANの創設に参加したのは、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの5か国である。

日本は日米安全保障条約を結んで、防衛を米国に依存し、防衛費の軽減分を、復興と産業振興のために投入した。1956年の『経済白書』が「もはや戦後ではない」と、回復から本格的成長への転

換を主張すると、池田勇人内閣は「所得倍増」を打ち出し、1960年からの10年間にわたって年率10%以上の経済成長を実現し、これを達成した。

明治維新当時のスローガン、「富国強兵」に即していえば、敗戦までの日本は強兵の道を邁進して破綻し、一転、戦後には富国を追及して、着実に実績を積み重ね生活水準の向上に努めてきた。戦後全体を概観すると、経済成長率は1960年から73年の第1次石油ショックまでの10%プラスから、73年から90年までの約5%、バブル崩壊後の0%前後の水準へと長期停滞の道をたどってきた。他方、通貨円の価値は、1ドル360円の固定為替レートから出発して、70年代に変動為替時代に入ると250円前後に上昇し、85年のプラザ合意後は250円から一気に100円台へと高騰し、今日に至っている。円高は常に国難と叫ばれたが、大局的に見れば、戦後日本の工業製品の輸出競争力の強さと貿易収支黒字累積の結果に他ならない。

国内市場では「所得倍増」の実現に連れて消費革命が起り、1950年代後半には白黒テレビ、電気洗濯機、電気冷蔵庫が急速に普及し、次いで、60年代後半からは、カー(車)、クーラー、カラー

テレビが3Cと呼ばれて普及し、日常生活に消費革命が起った。

山川出版社『高校日本史』は以上で終わっている。以下はアジアから来日する研修生の要望に応じて日本の経済社会の現状と将来を筆者が補足したものである。

7. バブルの崩壊と失われた30年

1985年のプラザ合意に伴う急激な円高に対処するため、政府と日銀は金融を緩和し財政赤字によって景気の回復を図ったが、これが土地投機や建設ブームによるバブルを生んだ。1990年に入ると株価の暴落をはじめバブルの崩壊が明らかとなり、以来、今日に至るまで日本経済の低迷が続いている。このいわゆる「失われた30年」の原因については様々な説明がなされており、そのいくつかを列挙すると次のとおりである。

- 欧米諸国に追い付け追い越せというキヤッチアップ型成長が終焉した
- 一連のスキャンダルにより官僚制度の劣化が露呈した
- 韓国・台湾・香港・シンガポールの4匹の虎と中国の台頭により、主要産業

の国際競争力が低下した

- 日本の経済社会のICT(情報通信技術)化が遅れ、生産性が低迷している
- 生産年齢人口(15〜64歳)比率が、1990年をピークに低下に転じ、少子高齢化社会に突入した
- 労働市場で非正規雇用者が増大し、所得格差も拡大して社会的活力が失われた

この間に、日本経済に大きな影響を及ぼした社会経済ショックとしては、1995年の阪神淡路大震災、97年のアジア通貨・金融危機、2008年のリーマンショック、11年の東日本大震災などがある。

第2次世界大戦では300万人の日本人が命を落としながらも奇跡の復興を遂げ、その後も、伊勢湾台風、阪神淡路大震災、東日本大震災などの自然災害から力強く立ち直った日本の経済社会について、アジアの人々は、その強靱性の秘密を知りたいという知的好奇心が強い。

8. グローバル化と日本の将来

数次にわたる産業革命の歴史と将来を整理すると以下のように要約できる。

第1次産業革命：石炭と蒸気を活用して蒸気機関を動かし紡織機械を導入した。

第2次産業革命：石油と電気を用いて内燃機関を動かし、大量生産を行った。

第3次産業革命：コンピュータの普及と企業による情報技術の実用化が進んだ。

第4次産業革命：人工頭脳、ビッグ・データ、自動制御などにより、人工頭脳が人間の頭脳を追いこすシンギュラリティの可能性が論じられるようになった。

このような産業革命の推移をみると、日本は技術を導入してそれを自家薬籠中のものとし、創意工夫で改善を加える、いわゆる「キャッチアップ」能力は優れていたが、先端技術の開発力や応用力に劣ることがわかる。

これらのことを自覚したうえで、日本の経済社会が直面する問題を列挙すると以下のとおりである。

- 公債の対GDP比率の高さが財政の負担になる
- 年金・医療システムの持続可能性に不安がある

- 少子高齢化への対応が追い付かない
- 主要産業の国際競争力の低下が止まらない

● 若者の非正規雇用と失業が社会的不満を募らせる

● 過疎問題の深刻化に有効な解決が見いだせない

「危機」は「危険」でもあり、同時に「機会」でもあるという視点から、日本の進むべき方向について考えてみると、一方で人口構造の転換を機会と考え、高齢者市場を開拓するビジネスの開発、高齢化研究の世界的学術中心となる、高学歴女性労働力の活用を促す、移民労働力導入による再活性化を図る、などが考えられる。また、人口年齢構成の若いアジアが、日本にとっての市場機会にもなりうる。

そこで日本の再活性化の戦略を以下の3つに分けて考えてみる。

「ダイバーシティ戦略」

- 日本人学生の海外留学および外国人学生への奨励
- 女性の労働力参加率の引き上げ
- 青年の世界市民意識を涵養するような教育改革

「産業戦略」

- サービス部門の生産性向上
- 年功序列から成果主義への転換
- 知識集約産業の促進
- 世界的知名度のある企業の育成（キャノン、コマツ、トヨタ、資生堂、ユニクロ）

「科学技術政策」

- 日本の真の競争優位の確認
- 高齢化研究の世界的拠点の形成
- 産学協力体制の強化
- 医療・介護へのロボティクスの導入

9. まとめにかえて

「日本の近代化とアジア」の講義後の質疑応答の時間に、アジアの研修生から頻繁に質問されるのは、日本の近代化の150年と、戦後の復興と発展の75年の成功のカギを手短かに要約してほしいというものである。講義の中で一とお触れているとはいえ、初めて来日し、日本の近代化の講義をおそらく初めて聴いた研修生にとって、こう言った論点を改めてまとめてほしいというのもっともなお求めであると考え、アジア諸国の歴史と現

状を念頭に置きつつ、次のようにまとめることにしている。

(1) 明治維新後の長期の近代化成功要因

政治：列強のアジア諸国植民地化に対する反発型ナショナリズムと明治維新による中央集権国家の誕生。

経済：殖産興業政策のもと官営モデル工場を建設し、のちに民営化した。

国内の商業・流通が自由化され、内外の博覧会から多くを学んだ。

社会：江戸期の教育水準が高く（寺子屋、藩校）、土農工商の身分制度が廃止され、教育を重視する国民性が育まれた。

文化：「和魂洋才」の精神で、西欧文明に学び、伝統社会の良さも活かそうとした。

(2) 戦後の復興と発展要因

政治：東西冷戦により米国の対日政策が、日本弱体化から、自由主義世界の前線国家としての日本の強靱化に代わった。

経済：輸出促進に有利な円安為替レートから出発し、官民協調して輸出産業の育成に努めた。

農業や中小企業を保護し、所得格差の拡大を防いできた。

高成長↓高所得↓高消費・貯蓄↓高投資の好循環が機能した。

社会：戦後のベビーブームにより1990年ごろまで生産年齢人口比率が上昇し続け、活力ある経済社会が生まれた。

90年以降は、少子高齢化で人口ボーナス（活力）は、人口オーナス（負荷）に転じた。

文化：所得格差の小さい中間層社会を生み、階級闘争のない国民統合を実現した。

以上、30余年にわたりASEAN諸国から来日する20〜30歳前後のリーダーシップに富む研修生に講義をしてきた筆者が、彼らの求めに応じ、本来の専門分野を少し離れて、日本の近代化とアジアについてまとめた講義の要旨である。

2010年に中国経済の規模が日本を凌駕し、その後、格差は広がる一方で、日本を含むほぼすべてのアジア諸国が中国を最大の経済パートナーとしており、中国経済の影響力の高まりはすべての研修生が実感している。そのような状況下でも日本の経験や長年のアジア諸国への経済協力の歴史から学びたいとする研修生の期

待に応えることは、日本の責務であり、国際広報の重要な側面であると思う。

(2021年8月12日・オンライン講演会)

筆者略歴（あだち ふみひこ）

1946年、三重県に生まれる。

76年3月、一橋大学大学院経済学研究科満期退学（68〜69年サンケイ・スカラシップにより米国ブランダイス大学留学）。専門は開発経済学、アジア経済論。

76〜89年、南山大学経済学部（82〜83年タイ国タマサート大学客員教授）。

89〜97年、名古屋大学経済学部、同・大学院国際開発研究科。

97〜2015年、金城学院大学現代文学部。

15年、定年、以後、東南アジアの大学でボランティア講義「日本の近代化」、「一村一品運動」、「岩倉遣欧使節」など。